

第1回 岡山県地域公共交通ビジョン（仮称）策定市町村会議

＜委員意見要旨＞

1 地域公共交通の課題と取り組むべき視点についての委員意見要旨

[広域交通の確保（鉄道、広域路線バス）に関わるもの]

- ・ 通院や買い物など、生活に必要な施設や通勤、通学などの目的地が市町村を越えて立地している場合があることから、広域的な移動を担う公共交通の維持・確保については、県が積極的に支援する必要がある。
- ・ 複数市町村に跨がる広域路線の維持・確保のため、県が主体となって関係市町村や事業者間の調整機能を発揮し、必要な財政支援を行う必要がある。

[自家用車から公共交通への転換に関わるもの]

- ・ 自家用車から公共交通への転換を促進するうえで、より実効性を高めるためにも、市町村だけでなく、県全体で取り組む必要がある。
- ・ 自家用車中心の生活をする人への働きかけ、公共交通を「自分事」として捉えてもらう啓発活動が必要である。
- ・ 免許返納者への助成を拡充する必要がある。

[二次交通の確保に関わるもの]

- ・ 市町村が運行するコミュニティバスやデマンド交通の運行費への県の補助制度が必要である。
- ・ J R と他の公共交通機関との接続改善について、県が調整してほしい。

[人材確保に関わるもの]

- ・ 今後、人口減少・高齢化に伴い、運転手のなり手不足がより顕著になるものと懸念されるため、人材確保施策に積極的に取り組んでいく必要がある。
- ・ 事業者単位での採用への取組には限界があることから、県内合同採用説明会の実施など、県の採用活動への強力な関わりが必要である。

[多様な輸送資源の活用に関わるもの]

- ・ 行政だけに頼らず、「地域との協働により地域の移動の足を確保していく」という視点も必要である。
- ・ 地域の多様な輸送資源と既存の公共交通との連携が必要である。

[デジタル技術の活用に関わるもの]

- ・ M a a S の導入は、市町村だけでなく、県単位などで実施するほうが、利用者の利便性が高く、費用対効果も大きい。
- ・ 乗換案内アプリにデマンド交通が表示されるような新たな仕組みの開発や技術支援が必要である。

[利便性向上に関わるもの]

- ・ バス停の上屋やベンチの整備が不十分である。
- ・ 車両のノンステップ化、バリアフリー対応が不十分である。

[利用促進に関わるもの]

- ・ 県と市町村が一体となった利用促進や県の財政支援が必要である。
- ・ 利用促進は県全体で取り組んでいく必要がある。

2 地域公共交通に関する役割分担や連携についての委員意見要旨

- ・ 事業者だけでなく、国、県、市町村及び地域住民の役割分担を示す必要がある。
- ・ 国や県は市町村のニーズに合った制度設計や財政支援に取り組んでほしい。
- ・ 市町村の枠を超えて、予備車両など、あらゆるものが共用できないか研究してほしい。

3 その他

- ・ 市町村担当者への研修や、市町村が意見交換できる仕組みをつくる必要がある。
- ・ 国の財政支援等のメリットも鑑み、法定計画の地域公共交通計画を策定するべきである。
- ・ 多くの市町村で既に地域性のある地域公共交通計画が策定されており、1つにまとめるのは難しく、また、整合性をとって1つにすると柔軟な対応が困難になるため、法定計画ではなく、県全体の大きな方針又は指針を示し、公共交通の将来像を関係者間で意識合わせできるものがよい。